

令和4年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(公財) さっぽろ青少年女性活動協会	所管課	子) 子どもの権利推進課
基本財産	10,000千円	記入者	担当 恵茂田 電話 011-211-2942
設立年月日	昭和55年(1980年) 4月1日	本市出資額	2,500千円 (出資割合 25.0%)
設立・出資目的	人とのつながりを通じて青少年の健全育成と青少年女性の社会参加を促進し、魅力あふれる地域社会創造のための主体的な活動を支援することにより、地域社会の発展及び向上を図り、もって豊かな生活の実現に寄与することを目的とする。	出資年月日	昭和55年(1980年) 4月1日
沿革	昭和53年 札幌グループ・ワーク協会設立 昭和55年 財団法人札幌市青少年婦人活動協会設立 平成11年 札幌市内児童会館全館管理運営業務受託 平成15年 財団法人札幌市青少年女性活動協会に名称変更 平成21年 札幌市滝野自然学園を自主運営施設として管理運営 平成25年 公益財団法人に移行	代表者	理事長(常勤) 野崎 清史(市OB)
主な出資者	① 札幌市 (25.0%) ② (公財) さっぽろ青少年女性活動協会 (75.0%) ③ ④ ⑤ ⑥	団体所在地	〒063-0051 札幌市西区宮の沢1条1丁目1-10 電話 011-671-4121

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 地域活動等事業 (6ページ)	② 若者支援総合センター・若者活動センター管理運営事業(7ページ)
野外活動や子どもの権利に関する事業を通じて青少年の健全育成を行う。	青少年の健全育成を図るため困難を抱える若者の自立支援のほか、若者の社会参加を促す事業展開を行う。
③ 札幌市定山溪自然の村管理運営事業(8ページ)	④ こども劇場管理運営事業(9ページ)
野外教育施設での体験を通して青少年の健全育成を図る。	児童文化を発信する拠点として青少年の健全育成を図る事業展開を行う。
⑤ 児童会館・ミニ児童会館管理運営業務(10ページ)	⑥ 札幌エルプラザ公共4施設管理運営事業(11ページ)
青少年の健全育成を図るため放課後児童や地域住民とともに事業展開を行う。	市民活動及び男女共同参画事業を通して青少年女性の社会参加事業を展開する。
⑦ 青少年山の家管理運営事業(12ページ)	⑧ 北方自然教育園管理事業(13ページ)
野外教育施設での体験を通して青少年の健全育成を図る。	野外教育施設での体験を通して青少年の健全育成を図る。
(2) 総支出に占める事業支出割合 99.9% (主要事業支出合計 7,198,261千円 ÷ 総支出 7,204,048千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	青少年の健全育成や青少年女性の社会参加の促進のほか、社会教育の推進や市民活動の振興など、法人の目的達成に向け、横断的事业展開や幅広い年齢層を対象とした効果的な事業構築を図っているが、きめ細やかな対応を必要とする事案、関係機関と連携を必要とする事案が増加傾向であり、コロナ禍における今後の事業展開の在り方の再検討や、活動内容の再構築に取り組む必要がある。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	令和3年度より受託を開始した「千歳市児童館・学童クラブ」運営業務をはじめ、令和4年からは「千歳市青少年会館」運営業務が開始されるなど、急速に事業規模が拡大している状況である。そのような中でも、デジタル技術を活用した事業実施や価値創出に挑むほか、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えて社会変化に柔軟に適応し、社会課題の解決に貢献できるよう更なる事業の拡充が必要である。

3 団体職員・構成員等

令和4年4月1日現在(単位:人)

役員	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員任期	
常勤理事	2	0	0	0	7	10歳代	0	40歳代	218	理事	2年
常勤監事	0	0	0	0		20歳代	212	50歳代	172	監事	4年
非常勤理事			3			30歳代	161	60歳代	16	代表権のある役員 就任年月	
非常勤監事			2			平均年齢		39.8	歳	理事長	H30.6
職員					2081	副理事長		職員総数の推移(人)			
常勤管理職	0	0	27	0		R02.4.1時点		1918			
常勤一般職	0	0	752	359		R03.4.1時点		2116			
非常勤職員			943								

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分			R2年度決算	R3年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	6,849,166	7,350,808	(100.0%)	(+501,642)
			経常費用(b)	6,752,551	7,204,048		(+451,497)
			うち管理費等(c)	40,044	42,129	(0.6%)	(+2,085)
			うち人件費(d)	4,742,689	5,043,227	(68.6%)	(+300,538)
			当期経常増減額(e)	96,615	146,760		(+50,145)
			当期正味財産増減額(f)	107,358	208,722		(+101,364)
	貸借対照表	資産(g)	流動資産(h)	927,979	1,143,760		(+215,781)
			固定資産(i)	1,151,365	1,184,550		(+33,185)
			うち基本財産(j)	10,000	10,000		(0)
			負債(k)	1,384,374	1,422,909		(+38,535)
		流動負債(l)	718,258	729,152		(+10,894)	
		固定負債(m)	666,116	693,757		(+27,641)	
		正味財産(n)	694,970	905,401		(+210,431)	
		借入金残高(o)	0	0		(0)	

R3年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(a)	千歳市児童館・学童クラブ事業の新規受託及び札幌市児童会館・ミニ児童会館における児童クラブの登録児童数の増加に伴う職員の加配や、新型コロナウイルス感染予防対策に必要な経費の補填による契約額の増額改定等の要因により、前年度比で501,642千円増加した。
(d)	千歳市児童館・学童クラブ事業の新規受託及び札幌市児童会館・ミニ児童会館事業における職員の増加に伴い、人件費が300,538千円増加した。
(f)	児童会館等事業において、児童クラブ員の増加や期中における新型コロナ関連の契約改定に伴う収益増に対応した費用の執行を行ったが、コロナ禍によって収益が安定的に確保できる見通しが立たない事業について、可能な範囲で経費の圧縮に努めたことにより、予算上で計上する費用の執行には至らなかったことが要因である。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R2年度決算	R3年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	2,220	1,074	(▲ 1,146)
市委託料	6,646,191	6,806,995	(+160,804)
市業務委託料	2,126,984	2,200,899	(+73,915)
うち随意契約	2,080,486	2,200,899	(+120,413)
市指定管理費	4,519,207	4,606,096	(+86,889)
うち非公募	4,278,179	4,342,934	(+64,755)
(参考) 再委託額	358,414	377,803	(+19,389)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率	(5.4%)	(5.6%)	(+0.2%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	112,353	124,500	(+12,147)
うち非公募	83,073	75,760	(▲ 7,313)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R2年度	R3年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	684,970	895,401	(+210,431)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	33.4%	38.9%	(+5.5%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	129.2%	156.9%	(+27.7%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	165.7%	130.8%	(▲34.8%)	≤100%	固定資産÷正味財産
(2)生産性	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
	職員一人当り経常収益	3,571千円	3,474千円	(▲97千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	69.2%	68.6%	(▲0.6%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	21千円	20千円	(▲1千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
(3)自立性	管理費率(経常収益比)(c÷a)	0.6%	0.6%	(▲0.0%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
	市依存度(収入)	94.1%	90.1%	(▲4.0%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	98.7%	94.3%	(▲4.4%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益

健全性の評価

非常に高い 高い 概ね健全 やや低い 低い

理由
健全性について、債務超過及び累積欠損の状態になく、自己資本比率も昨年度対比で5%以上高くなっている。
生産性について、新規事業受託及び新型コロナに係る市指定管理等の契約改定に伴い収益は増加しているが、職員数も昨年度対比約200人増加したため、職員一人当り経常収益は微減となっている。職員一人当り管理費及び管理費率(経常収益比)はともに前年とほぼ同程度の数字となっている。
自立性について、市外の事業受託により、市依存度及び市財政的関与割合は減少しており、自立性が高まってきている状況である。

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1:詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2:指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○現行出資比率の維持						
①	市出資金	目標	2,500千円	2,500千円	2,500千円	
		実績	2,500千円	2,500千円		
		評価	達成			
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

(2)人的関与

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○現行水準の維持						
①	市職員の派遣数	目標	0名	0名	0名	
		実績	0名	0名		
		評価	達成			
②	市職員の役員への就任数	目標	0名	0名	0名	
		実績	0名	0名		
		評価	達成			
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

(3) 団体の活用

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○団体の特性を活かした事業の展開						
①	他部門との連携事業件数	目標	3件	5件	5件	
		実績	1件	17件		
		評価	達成			
②	滝野自然学園の内部利用件数	目標	5件	15件	30件	
		実績	3件	11件		
		評価	達成			
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○自主事業の拡充による自立性の向上						
①	札幌市以外からの事業収益額	目標	350,000千円	370,000千円	390,000千円	
		実績	41,503千円	426,975千円		
		評価	達成			
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(5) 団体統制

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○「人材育成の基本方針」に基づく研修の充実						
①	職員研修の実施回数	目標	25回	30回	30回	
		実績	20回	30回		
		評価	達成			
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○雇用の安定化への取組						
①	非正規職員から正規職員への転換人数	目標	5名	5名	5名	
		実績	3名	11名		
		評価	達成			
②	児童会館部門における社会人経験者採用人数	目標	5名	5名	5名	
		実績	5名	11名		
		評価	達成			
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
○障がいのある方への自立支援						
①	障害者就労支援施設からの物品調達や業務委託件数	目標	20件	21件	22件	
		実績	20件	31件		
		評価	達成			
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	https://svaa.jp
Eメールアドレス	
【経営状況等】	
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書
<input checked="" type="checkbox"/> 団体機構図	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書
<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画	<input checked="" type="checkbox"/> 予算書
【事業情報等】	
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報
<input checked="" type="checkbox"/> その他（	）
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：事業概要、こども情報誌「あ・そ・ぼ」、各施設パンフレット、広報さっぽろ等	

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和4年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 地域活動等事業

1. 事業概要	事業所管課：子ども未来局子ども育成部子どもの権利推進課	担当：恵茂田	電話：011-211-2942
(1)事業内容	①滝野自然学園運営業務（自主管理施設） ②自主キャンプ・イベント事業 （たきの森のようちえん、たきの森のがっこう他） ③受託キャンプ事業 ④企画提案イベント事業 ⑤受託指導事業 ⑥江別・岩見沢地域若者サポートステーション （厚生労働省より受託：令和3年4月1日～令和4年3月31日） ⑦さっぽろまなびのサポート事業「まなべえ」 ⑧子どものくらし支援コーディネーター事業 ⑨千歳市児童館・学童クラブ運営業務		市補助金 150 市委託料(随意契約) 80,123
(2)事業目的	多様な体験活動による青少年の健全育成と社会参加、市民や企業が相互に連携できるネットワーク作りや情報収集・提供の拠点を目指す等、市民活動の振興を目的とする事業		
(3)事業開始	昭和55年度（1980年度）		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位：千円)	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		115,188 (1.7 %)	484,301 (6.6 %)	(+369,113)
市補助金・交付金・負担金		681	150	(▲ 531)	
市業務委託料		71,981	80,123	(+8,142)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入(補助金除く)		42,081	403,820	(+361,739)	
その他収入		445	208	(▲ 237)	
費用(支出)		140,900	497,446	(+356,546)	
事業費		139,947	488,304	(+348,357)	
管理費等		953	9,142	(+8,189)	
収支差		▲ 25,712	▲ 13,145	(+12,567)	
収支比率		81.75%	97.36%	(+15.61%)	
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
① 自主キャンプ・イベント事業の開催		47回	60回	39回	33回
② 受託キャンプ事業の開催		9回	15回	29回	8回
③ 企画提案事業(プロポーザル)への参加と獲得		2/2回	2/2回	1/1回	3/3回
④ 受託指導事業の開催		41回	40回	49回	44回
⑤ 滝野自然学園の利用団体数		68団体	100団体	78団体	100団体
⑥ こどものくらし支援コーディネーター事業運営(コーディネーター人数)		5人	7人	7人	7人
⑦ 千歳市児童館・学童クラブ利用者総数		-	147,900人	141,596人	159,500人
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
① 自主キャンプ・イベント事業参加人数		1,143人	1,462人	786人	848人
② 受託キャンプ事業参加人数		138人	300人	1,562人	370人
③ 受託指導事業参加人数		1,221人	3,648人	2,663人	1,700人
④ 滝野自然学園利用人数		1,918人	2,400人	2,707人	2,400人
⑤ さっぽろまなびのサポート事業参加人数		456人	600人	476人	600人
⑥ 千歳市児童館・学童クラブ事業プログラム参加者総数		-	5,200人	3,078人	4,470人

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	新型コロナウイルス感染症の影響による自主キャンプやイベント事業の中止等により、開催数や参加人数等が目標を下回っている。しかし、前年度よりも数値を伸ばしている項目もあり、コロナ禍においても魅力的なプログラムの実施や効果的なアプローチについて検討・検証し、努力していることは評価できる。引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染状況に注視しつつこれまでの事業実績のノウハウを活かすことで、青少年の事業参加への機会をより確保するなど、今後も一層の努力を期待する。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	収支比率は改善しているものの収支差はマイナスとなっている。しかし、自主事業収入は前年度より大幅に増加している。今後も新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しつつ事業の効率化・見直し等に努め、収支改善に向けた取組を実施していただきたい。

事業評価 (2) 若者支援総合センター・若者活動センター管理運営事業

1. 事業概要	事業所管課：子ども未来局子ども育成部子どもの権利推進課	担当：渡邊	電話：011-211-2942
(1)事業内容	①札幌市若者支援総合センター (1) 社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者の自立についての情報の収集及び提供並びに相談に関する事。 (2) 若者の自立を支援する関係機関との連携に関する事。 (3) 若者の自立を支援するための講演会、講習会等の開催に関する事。 (4) 若者の自立、若者の社会参加及び若者同士の交流についての調査、研究及び企画立案に関する事。 (5) 若者の社会参加及び若者同士の交流についての情報の収集及び提供、相談並びに講演会、講習会等の開催に関する事。 (6) 総合センターの施設の利用に供すること。 ②札幌市若者活動センター4館（アカシア・ポプラ・豊平・宮の沢） (1) 若者の自立を支援するための講演会、講習会等の開催に関する事。 (2) 若者の社会参加及び若者同士の交流についての情報の収集及び提供、相談並びに講演会、講習会等の開催に関する事。 (3) 活動センターの施設の利用に供すること。 (4) その他若者の社会参加及び若者同士の交流を支援するために必要な事業。		市指定管理費(非公算) 188,364 市委託料(随意契約) 7,432
(2)事業目的	若者の社会的自立を総合的に支援すること。		
(3)事業開始	平成22年(2010年) 4月1日		

2. 実施結果

(1) 事業収支(単位:千円)	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		238,999	242,712	(+3,713)
		(3.5%)	(3.3%)		
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	8,485	7,432	(▲ 1,053)	
	市指定管理費	179,109	188,364	(+9,255)	
	市施設利用料金収入	17,965	9,800	(▲ 8,165)	
	自主事業収入(補助金除く)	33,025	36,849	(+3,824)	
	その他収入	415	267	(▲ 148)	
	費用(支出)	231,061	233,692	(+2,631)	
	事業費	224,845	227,957	(+3,112)	
	管理費等	6,216	5,735	(▲ 481)	
	収支差	7,938	9,020	(+1,082)	
	収支比率	103.44%	103.86%	(+0.42%)	
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	施設の利用促進(貸室稼働率)	55.2%	74.0%	56.0%	70.0%
②	youth+NET登録団体総数	1111団体	500団体	921団体	500団体
③	地域若者サポーターの新規獲得者数	58人	100人	27人	50人
④	交流促進プログラムに参加した若者の延べ人数	4,654人	6,500人	4,029人	6,500人
⑤	年間利用者総数(新規)	163,533人	285,000人	105,806人	230,000人
⑥	年間事業プログラム参加者総数(新規)	35,658人	53,500人	30,303人	40,000人
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	若者支援施設に登録した若者等の人数	10,103人	8,000人	8,137人	11,000人
②	若者支援施設の若者の延べ利用者数	130,150人	100,000人	84,285人	180,000人
③	新規に登録した引きこもり・ニートと呼ばれる若者等の人数	297人	400人	304人	400人
④	進路決定及び最適な支援機関につながった困難を有する若者の人数	287人	345人	228人	345人
⑤	社会活動及び育成プログラムに参加した若者の延べ人数	2,618人	3,000人	2,169人	3,000人
⑥	利用者アンケートにおける総合満足度	97.5%	96.0%	98.2%	98.0%
⑦	利用者アンケートにおける接遇に関する満足度	98.0%	97.0%	99.3%	98.0%

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休館や利用自粛の呼びかけが長期に渡ったことから、利用に関する指標は多くが目標を下回ったものの、オンラインツールを積極的に取り入れる等、新たな取組の中で若者支援施設の役割を果たすよう努力していた。今後も新型コロナウイルス感染症拡大に伴い利用制限の強化等が想定されることから、オンラインツールを用いた支援についてより効果的に実施できるよう積極的な取組を行いつつ、めまぐるしく変化する社会状況に応じた施設運営が行えるよう支援の充実を図っていただきたい。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 単年度収支はプラスであり、施設全体を通して健全な財政運営がなされていると認められる。新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入が減少したものの、経費節約等により適切に対応していた。今後も収入の減少が想定されることから、より一層効率的な施設運営に取り組んでいただきたい。

事業評価 (3) 札幌市定山溪自然の村管理運営事業

1. 事業概要	事業所管課： 教育委員会生涯学習推進課	担当： 三井	電話： 011-211-3872
(1)事業内容	①施設（札幌市定山溪自然の村）の維持管理業務 ②施設における事業 ・自然体験活動のため、自然の村を使用させ、必要な指導助言を行う業務（工作、森の観察会など） ・自然体験活動の普及振興に関する業務（ファミリーキャンプ、人材育成事業など） ・自然体験活動に関する調査研究、資料の収集及び提供に関する業務（デジタルコーナー、団体誘致） ・その他自然の村の設置目的を達成するために必要な業務（体験活動に関わるレンタル物品および販売物品の提供） ③施設（コテージ、テントハウス等）の使用承認等に関する業務 等		市指定管理費（公募） 82,898 市補助金 450
(2)事業目的	自然環境のなかで行う自然観察、野外活動その他の活動をとおして市民の自然に対する関心と理解を深めるとともに、市民の健康の増進及び交流の促進を図ることを目的とする。		
(3)事業開始	平成10年(1988年) 6月		

2. 実施結果

(1) 事業収支（単位：千円）	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入（経常収益比）		95,423 (1.4 %)	97,781 (1.3 %)	(+2,358)
市補助金・交付金・負担金		750	450	(▲ 300)	
市業務委託料		0	0	(0)	
市指定管理費		78,052	82,898	(+4,846)	
市施設利用料金収入		13,182	10,915	(▲ 2,267)	
自主事業収入（補助金除く）		309	410	(+101)	
その他収入		3,130	3,108	(▲ 22)	
費用（支出）		92,093	93,363	(+1,270)	
事業費		89,682	91,125	(+1,443)	
管理費等		2,411	2,238	(▲ 173)	
収支差		3,330	4,418	(+1,088)	
収支比率		103.62%	104.73%	(+1.12%)	
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	自然体験活動のため、自然の村を使用させ、必要な指導助言を行う業務	4事業9回	12事業110回	6事業11回	10事業75回
②	自然体験活動の普及振興に関する業務	12事業23回	17事業27回	14事業28回	14事業35回
③	自然体験活動に関する調査研究、資料の収集及び提供に関する業務	1事業1回	2事業2回	2事業2回	2事業2回
④	その他自然の村の設置目的を達成するために必要な業務	5事業6回	8事業12回	7事業11回	5事業5回
⑤	施設ボランティア登録者数	12人	20人	11人	15人
⑥					
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	利用者数	14,325人	11,800人	12,056人	16,700人
②	利用件数（利用施設数）	5,695	5,830	4,795	5,000
③	事業参加者数	1,996人	1,800人	3,121人	4,500人
④	施設ボランティア活動回数	0回	200回	0回	10回
⑤	利用者アンケートにおける総合的な満足度	98.3%	98.0%	99.0%	98.0%
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 令和3年度もコロナの影響を大きく受けることとなったが、自然環境の中で行う自然観察、野外活動その他の活動を通して市民の自然に対する関心と理解を深めるとともに、市民の健康の増進及び交流の促進を図るという目的に沿って、関係機関・団体と連携しながら、様々な年齢層の利用者の視点に立って事業実施に努めたことにより、高い利用者満足度を維持することができている。 また、一部貸室のWEB予約システムの導入や感染症対策としてホームページ上で事業を実施するなど、社会情勢等を考慮した取組みも行われており、更なる利便性の向上にも努めている。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 収支状況においてもコロナの影響を大きく受けることとなったが、収入面では施設の利用料金収入以外でも、豊富な薪の種類を取り揃え販売方法を工夫するなど収入増に努めている。また、支出面では主に委託費や光熱水費の削減等に努めており、指定期間全体で安定した収支状況となるよう、引き続き事業の効率化・見直しを行い節約執行に努めるとともに、閑散期の利用促進や自主事業の拡充等により、収入の確保に努めていただきたい。

事業評価 (4) こども劇場管理運営事業

1. 事業概要	事業所管課：子ども未来局子ども育成部子どもの権利推進課	担当：恵茂田	電話：011-211-2942
(1)事業内容	①札幌市こども人形劇場「こぐま座」・札幌市こどもの劇場「やまびこ座」施設の維持管理業務 ②人形劇等の制作・発表の場の提供、人形劇等の制作に関する指導及び講習会等の開催、その他設置目的達成のための必要な事業 <1>公演事業 <2>劇団支援事業・各種講座等の育成事業 <3>子どもの舞台表現活動の推進 <4>地域との共生 <5>アウトリーチ活動 <6>中島児童会館協働事業 <7>子ども文化事業（展示等） <8>子どもに関わる舞台活動及びサークル活動についての育成等の調査研究 <9>劇場利用申込み及び案内業務 <10>広報事業		市指定管理費(非公算) 73,638
(2)事業目的	人形劇、児童劇等の制作及び発表と制作団体の育成を通じて青少年の情操のかん養を図り、もってその健全な育成その他活動に資する		
(3)事業開始	昭和63年(1988年度)		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)	80,474	97,217	(+16,743)	
	(1.2 %)	(1.3 %)			
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	70,772	73,638	(+2,866)	
	市施設利用料金収入	1,493	1,774	(+281)	
	自主事業収入(補助金除く)	185	262	(+77)	
	その他収入	8,024	21,543	(+13,519)	
費用(支出)	75,265	98,642	(+23,377)		
	事業費	73,233	96,419	(+23,186)	
	管理費等	2,032	2,223	(+191)	
	収支差	5,209	▲ 1,425	(▲ 6,634)	
	収支比率	106.92%	98.56%	(▲ 8.37%)	
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	公演スケジュールの充実(ステージ数)	254回	400回	289回	400回
②	新規劇団などの育成(出演者数)	5,907人	13,500人	6,979人	13,500人
③	施設の満足度・期待度(利用者数(出演者・観客・部屋利用者等合計))	35,350人	70,000人	48,182人	70,000人
④	各種事業の充実(事業参加数)	13,733人	24,000人	18,885人	24,000人
⑤	地域へのアウトリーチ事業の充実(事業参加者数)	4,725人	3,000人	3,132人	3,000人
⑥					
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	利用料金収入	3,823千円	6,750千円	4,382千円	2,250千円
②	ステージ数	254回	400回	289回	400回
③	総入館者数	35,350人	70,000人	48,182人	70,000人
④	観客者アンケートにおける満足度	99.75%	85.0%	99.2%	85.0%
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした臨時休館や、施設再開後の利用者制限等のため、活動指標・成果指標ともに目標に届かない部分もあったが、公演回数や公演の観劇者数及び新規劇団等の育成などでは、前年度よりも増加している。加えて、観客者アンケートにおける満足度は前年度と同様、高い水準を維持しており、運営状態は良好であると評価できる。 今後も、地域の子供達に寄り添った札幌市の児童文化の拠点施設として、より魅力的な創意工夫ある事業を展開していくことを期待する。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 事業に係る衛生消耗品に加え、備品・設備の更新等から事業費の支出が増えたものの施設の利用料金や人形劇制作業務・人形劇指導等からなる企画事業収益は前年度より増加している。次年度以降も、安定的な運営に向け、収支の改善を図るなど一層の努力を期待する。

事業評価 (5) 児童会館管理運営事業・ミニ児童会館管理運営業務

1. 事業概要	事業所管課： 子ども未来局子ども育成部子ども企画課	担当： 丸箸	電話： 011-211-2989
(1)事業内容	<p>【児童会館】 (109館)</p> <p>①施設・設備の維持管理業務</p> <p>②遊びを通じた青少年の健全育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童クラブ (保護者の就労などにより、放課後に留守家庭となる小学校1～6年生が対象) ・中・高校生夜間利用 (105館で実施) ・子ども運営委員会 (全館で実施。子どもたちの会館運営への参画) ・各種つどい、クラブ・サークル活動、野外活動、自主活動、合同行事、読み聞かせ推進 等 <p>③親子の交流の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てサロン (102館で実施。就学前の乳幼児と保護者を対象) <p>④地域との合同行事の実施</p> <p>⑤使用承認等業務</p> <p>【ミニ児童会館】 (90館)</p> <p>①管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童会館がない小学校区を対象に、小学校の余裕教室等を活用して開設。当該小学校児童の健全育成を図ることを目的として、児童会館補完事業を行う。 <p>②遊びを通じた青少年の健全育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種つどい、クラブ・サークル活動、野外活動、自主活動、合同行事、読み聞かせ推進 等 		市指定管理費(非公募) 3,810,899 市委託料(随意契約) 2,078,150
(2)事業目的	児童の文化的素養を培い、その福祉を増進する。 児童クラブ：留守家庭児童の安全確保と健全育成を図るため。		
(3)事業開始	【児童会館】昭和24年度(1949年度) 【ミニ児童会館】平成9年度(1997年度)		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		5,827,529	5,909,830	(+82,301)
	(85.1%)	(80.4%)			
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	2,036,724	2,078,150	(+41,426)	
	市指定管理費	3,767,660	3,810,899	(+43,239)	
	市施設利用料金収入	16,945	14,749	(▲2,196)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	6,200	6,032	(▲168)	
費用(支出)		5,719,242	5,721,807	(+2,565)	
	事業費	5,570,320	5,584,837	(+14,517)	
	管理費等	148,922	136,970	(▲11,952)	
収支差		108,287	188,023	(+79,736)	
収支比率		101.89%	103.29%	(+1.39%)	
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	【児童会館・ミニ児童会館】児童クラブ出席児童数(累計)	2,110,354人	2,110,000人	2,215,427人	2,335,000人
②	【児童会館・ミニ児童会館】開館日数(累計)	58,472回	58,600回	58,330回	58,506回
③	【児童会館・ミニ児童会館】研修実施回数	55回	135回	155回	150回
④	【児童会館・ミニ児童会館】事業実施回数	22,377回	32,169回	23,454回	25,000回
⑤	【児童会館・ミニ児童会館】障がい児の受入れ検討会議実施回数	42回	45回	29回	45回
⑥	【児童会館】中・高校生の夜間実施回数(累計)	6,077回	8,712回	4,061回	8,010回
⑦	【児童会館】子育てサロン実施回数(累計)	7,570回	10,110回	4,621回	8,770回
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	【児童会館・ミニ児童会館】児童クラブ登録児童数	24,570人	24,600人	25,113人	23,000人
②	【児童会館・ミニ児童会館】利用者数(累計)	2,701,710人	2,935,000人	2,726,976人	2,786,000人
③	【児童会館・ミニ児童会館】障がい児受入れ人数	1,007人	1,100人	1,065人	1,100人
④	【児童会館】中・高校生の夜間利用者数(累計)	34,516人	34,848人	16,723人	25,000人
⑤	【児童会館】子育てサロン参加組数(累計)	64,223組	60,000組	39,026組	51,000組
⑥	【児童会館】子育てサロン相談件数(累計)	1,062件	1,040件	546件	800件
⑦	【児童会館・ミニ児童会館】利用者アンケート総合的満足度	85.10%	80.00%	87.0%	80.0%

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、児童クラブ以外の事業の中止していた期間があったことから、活動指標、成果目標ともに、目標の達成が困難となったことが伺える。 しかしながら、児童クラブ登録児童数及び出席児童数は増加傾向にあり、留守家庭世帯の児童会館やミニ児童会館に対するニーズは高まってきていると判断でき、さらに利用者アンケートの結果においても、非常に高い評価を得ていることから、運営状況は概ね良好だと判断できる。 今後は、中高生や子育てサロン利用者のニーズを把握することで、さらなるサービスの充実を図り、全事業における目標達成を目指し、児童会館としての役割を果たすよう努めていただきたい。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度同様支出は増加しているものの、指定管理費・委託費の補填があったことにより、収支状況としては安定している。来年度以降は、経費削減に取り組み、効率的な事業や施設運営に努めていただきたい。

事業評価 (6) 札幌エルプラザ公共4施設管理運営事業

1. 事業概要	事業所管課： ① 1～3、4(1)(5)、5：市民文化局男女共同参画室男女共同参画課 ② 4(2)：市民文化局市民生活部消費生活課 ③ 4(3)：市民文化局市民自治推進室市民活動促進担当課 ④ 4(4)：環境局環境都市推進部環境政策課	担当： ①古矢 ②風上 ③武田 ④佐野	電話： ①011-211-2962 ②011-211-2245 ③011-211-2964 ④011-211-2877
(1)事業内容	1 統括管理業務 2 施設・設備等の維持管理に関する業務 3 複合施設総合管理業務 4 事業の計画及び実施に関する業務 1) 札幌市男女共同参画センター 2) 札幌市消費者センター 3) 札幌市市民活動サポートセンター 4) 札幌市環境プラザ 5) 札幌エルプラザ情報センター 5 付随業務	市指定管理費(非公券) 270,033 市委託料(随意契約) 35,193 市補助金 24	
(2)事業目的	①男女共同参画の推進に関する活動の総合的な拠点施設として設置。 ②消費生活に関する情報の収集及び提供、相談等を行い、もって市民の消費生活の安定及び向上を図るために設置。 ③市民活動の総合的な促進を図ることにより、活力ある地域社会の実現に寄与するために設置。 ④環境に優しい社会を創造し、地球環境の保全に貢献していくため、環境の保全に関する活動の総合的な拠点として設置。		
(3)事業開始	平成18年度(2006年度)		

2. 実施結果

項目		R2年度	R3年度	(前年比)	
(1)事業収支(単位千円)	収入(経常収益比)	333,431 (4.9%)	362,891 (4.9%)	(+29,460)	
	市補助金・交付金・負担金	39	24	(▲15)	
	市業務委託料	9,794	35,193	(+25,399)	
	市指定管理費	260,638	270,033	(+9,395)	
	市施設利用料金収入	46,670	49,437	(+2,767)	
	自主事業収入(補助金除く)	2,763	2,115	(▲648)	
	その他収入	13,527	6,089	(▲7,438)	
	費用(支出)	318,801	345,869	(+27,068)	
	事業費	310,380	337,565	(+27,185)	
	管理費等	8,421	8,304	(▲117)	
収支差	14,630	17,022	(+2,392)		
収支比率	104.59%	104.92%	(+0.33%)		
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	市民活動相談に係るプッシュ型広報の実施	24回	24回	24回	24回
②	男女共同参画の啓発(若年層、WLB、ジェンダー平等)の取組	38回	31回	51回	40回
③	環境活動の機会提供	46回	40回	45回	50回
④	市民活動啓発事業	9回	9回	9回	9回
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	男女共同参画センター有料貸室利用率(控室除)	50.3%	65.0%	49.3%	65.0%
②	利用者アンケートにおける総合的な満足度	91.0%	86.0%	91.0%	86.0%
③	市民活動相談件数	675件	600件	542件	600件
④	男女共同参画、市民活動、環境保全、消費生活の意識啓発	8回	12回	33回	12回
⑤	(情報センターで実施している上記に係る啓発イベントの実施回数)				
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	活動指標は、全項目について目標を達成している。また、成果指標は、2項目について目標を達成し、利用者の総合満足度、4分野の意識啓発件数は目標を大きく上回っていることから、一定の成果は上がっているものと評価できる。 一方で、成果指標のうち2項目は目標達成に至っていない。このうち、男女共同参画センター有料貸室利用率は、令和2年度から引き続いて低水準で推移し、市民活動相談件数は、令和3年度において実績が目標を下回っているが、これは新型コロナウイルス感染症拡大による休館等の措置が大きく影響しているものと考えている。今後も、事業目的や各指標における目標の達成に向けて、より効果的な事業の展開や施設の運営を期待する。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入が大幅に減少する中、事業の実施手法の工夫等により支出を圧縮し、収支状況の悪化を最小限にとどめている。今後も新型コロナウイルス感染症の影響により、貸室利用率上昇の先行きは不透明であるほか、施設の老朽化に伴う修繕等が想定されることから、収支状況の改善に一層努めていく必要がある。

事業評価 (7) 青少年山の家管理運営事業

1. 事業概要	事業所管課： 教育委員会生涯学習部生涯学習推進課	担当： 国奥	電話： 011-211-3872
(1)事業内容	①施設・設備等の維持管理に関する業務 ②事業の計画及び実施に関する業務 【青少年キャンプ事業】 ・トライキャンプ ・はじめてのスキーキャンプ ・防災サバイバルキャンプ ・課題を抱える青少年を支援する体験活動プログラム 【生涯学習事業】 ・自然観察ハイキング ・しぜんのなかでみ〜つけた！ ・指導者ワークショップ ・キャンプで学ぼうキャンプ ・ボランティア育成（活動支援、フォローアップ研修） ・地域交流事業 ・インターシップ受入事業 ・講師派遣事業 ・軟石クラフト体験会 ・パッケージドプログラム提供事業 【利用支援・促進事業】 ・利用団体支援 ・活動プログラムシートの充実 ・活動プログラムの開発 ・学校団体への支援（合同説明会、合同下見会、出前授業、利用抽選会） ・情報発信事業 ・トランクキットプログラム（ヒグマ、エゾシカ） ③施設の利用等に関する業務		市指定管理費(公募) 149,922 市補助金 450
(2)事業目的	自然環境の中における宿泊を伴う集団生活、野外活動その他の活動を通じて青少年の健全な育成を図ることを目的とする。		
(3)事業開始	平成22年(2010年) 4月1日		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		151,081 (2.2%)	191,314 (2.6%)	(+40,233)
市補助金・交付金・負担金		750	450	(▲300)	
市業務委託料		0	0	(0)	
市指定管理費		132,634	149,922	(+17,288)	
市施設利用料金収入		15,970	37,743	(+21,773)	
自主事業収入(補助金除く)		152	578	(+426)	
その他収入		1,575	2,621	(+1,046)	
費用(支出)		136,120	176,827	(+40,707)	
事業費		132,303	172,450	(+40,147)	
管理費等		3,817	4,377	(+560)	
収支差		14,961	14,487	(▲474)	
収支比率		110.99%	108.19%	(▲2.80%)	
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
① 青少年キャンプ事業		0事業0回	3事業6回	3事業12回	3事業3回
② 生涯学習事業		2事業3回	1事業1回	1事業1回	1事業1回
③ 利用支援・促進事業(事前研修会及び出前授業等)		2事業36回	4事業103回	4事業162回	4事業99回
④ 指導者養成事業		1事業10回	2事業14回	2事業10回	2事業10回
⑤ 自主事業(パッケージドプログラム出張事業等)		1事業5回	3事業3回	7事業26回	3事業3回
⑥					
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
① 利用者数(実利用人数)		10,891人	23,000人	23,099人	28,000人
② 閑散期の利用団体数		0団体	20団体	21団体	20団体
③ 利用のしやすさに対する満足度		89.0%	88.0%	92.1%	88.0%
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 令和3年度もコロナの影響を大きく受けることとなったが、豊かな自然環境の中での活動を通じて青少年の健全育成を図るという施設の設置目的を十分に理解し、利用者の視点に立った対応を心がけていることにより、高い利用者満足度が保たれている。 学校団体の利用においては、これまで実施している合同下見会の他に、学校の都合に合わせた個別下見も実施することにより、学習効果の高い宿泊学習の実施に寄与している。 また、山の家管理運営上の課題となっている閑散期(11,12月頃)の利用にあたっては、通年利用ができるプログラムの開発・提供を行うなど、施設の利用促進に努めている。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 収支状況においてもコロナの影響を大きく受けることとなったが、感染対策を講じて上で、徐々に受入数を増やすなどにより、利用料金収入は増加傾向にある。支出にあたっては、冬季間の利用受入れに伴う施設の整備や備品の購入により支出が増大したが、収支差としては黒字となっている。指定期間全体で安定した収支状況となるよう、事業の効率化・見直しを行い節約執行に努めていただきたい。

事業評価 (8) 北方自然教育園管理事業

1. 事業概要	事業所管課： 教育委員会学校教育課教職員課（教職員育成担当課）	担当： 大塚	電話： 011-211-3802
(1)事業内容	①自然観察・採集等に関する学習機会の提供業務 ②自然体験・展示に関する情報収集及び提供業務 ③市民の自主活動及び交流の支援業務 ④農業体験業務 ⑤教材用生物の提供業務 ⑥自然体験学習の提供業務 ⑦自然観察、飼育栽培に関する研修業務 ⑧自然体験や展示に関する相談業務 ⑨施設利用に関する業務		市指定管理費(公募) 30,342
(2)事業目的	北国の自然環境の中で体験的に学習できる場を提供するとともに、教育及び文化の向上に寄与することを目的とする。		
(3)事業開始	平成22年度(2010年度)		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		30,519 (0.4%)	30,532 (0.4%)	(+13)
市補助金・交付金・負担金	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	30,342	30,342	(0)	
	市施設利用料金収入	128	82	(▲46)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	49	108	(+59)	
費用(支出)	費用(支出)	29,910	30,615	(+705)	
	事業費	29,139	29,916	(+777)	
	管理費等	771	699	(▲72)	
収支差		609	▲83	(▲692)	
収支比率		102.04%	99.73%	(▲2.31%)	
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	農業体験業務	26校	53校	22校	40校
②	教材用生物の提供業務	650	650	642	650
③	自然体験学習の提供業務	2回	17回	4回	16回
④	自然観察、飼育栽培に関する研修業務	6回	9回	8回	9回
⑤	自然体験や展示に関する相談業務	1件	1件	1件	1件
⑥					
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	施設利用者数	4,440人	6,500人	3,270人	7500人
②	事業参加者数	443人	500人	418人	650人
③	体験農場利用人数	881人	3,000人	737人	2,000人
④	ボランティア登録数	3人	5人	3人	5人
⑤	利用者アンケートにおける総合的な満足度	86.3%	85.0%	84.3%	87.0%
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	令和3年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による休館や一部事業の中止を余儀なくされ、利用者数、参加者数が減少し、活動指標、成果指標ともに多くの部分で目標を下回った。 しかしながら、コロナ禍においても北方自然教育園の設置目的を達成するために、感染対策を講じながら北国の自然観察体験や園・学校への生物教材の提供、教職員研修事業など、市民の教育及び文化の向上を募っている。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	コロナ禍の影響により、休園期間が長引いたことにおける来場者数の減少、自主事業の中止により、コロナ禍以前のような収入確保は難しい状況であった。コロナ禍でも感染対策を講じた上で、体験活動や冬季間の来場者数の増加を図るなど、事業内容や運営に関してより一層の工夫と努力を期待したい。

貸借対照表

2022年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	872,459,237	710,600,857	161,858,380
未収入金	265,623,478	211,385,016	54,238,462
立替金	0	27,500	△ 27,500
前払金	5,677,503	5,965,632	△ 288,129
流動資産合計	1,143,760,218	927,979,005	215,781,213
2 固定資産			
(1)基本財産			
普通預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	693,756,519	666,115,669	27,640,850
OA整備事業積立資産	37,951,424	37,951,424	0
経営安定化積立資産	136,651,875	136,651,875	0
こども基金積立資産	59,388,796	63,042,130	△ 3,653,334
こども若者応援基金積立資産	60,821,491	59,112,817	1,708,674
建物修繕等積立資産	6,642,863	6,642,863	0
市民活動基金積立資産	10,000,000	10,000,000	0
特定資産合計	1,005,212,968	979,516,778	25,696,190
(3)その他固定資産			
建 物	45,274,045	43,573,347	1,700,698
車両運搬具	2,572,551	967,509	1,605,042
什器備品	13,434,829	8,880,032	4,554,797
土 地	51,862,148	49,813,002	2,049,146
電話加入権	161,788	161,788	0
ソフトウェア	54,189,144	57,271,203	△ 3,082,059
敷 金	1,782,618	1,131,000	651,618
リサイクル預託金	59,850	50,720	9,130
その他固定資産合計	169,336,973	161,848,601	7,488,372
固定資産合計	1,184,549,941	1,151,365,379	33,184,562
資産合計	2,328,310,159	2,079,344,384	248,965,775
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	179,120,425	156,537,109	22,583,316
未払費用	433,800,093	394,622,165	39,177,928
未払法人税等	10,898,000	13,201,400	△ 2,303,400
未払消費税等	84,543,300	136,421,800	△ 51,878,500
前受金	12,307,670	11,883,520	424,150
預り金	8,482,239	5,580,789	2,901,450
仮受金	0	11,500	△ 11,500
流動負債合計	729,151,727	718,258,283	10,893,444
2 固定負債			
退職給付引当金	693,756,519	666,115,669	27,640,850
固定負債合計	693,756,519	666,115,669	27,640,850
負債合計	1,422,908,246	1,384,373,952	38,534,294
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体出捐金	10,000,000	10,000,000	0
こども若者応援基金寄付金	50,822,491	49,112,817	1,709,674
指定正味財産合計	60,822,491	59,112,817	1,709,674
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	0
(うち特定財産への充当額)	(50,821,491)	(49,112,817)	1,708,674
2 一般正味財産	844,579,422	635,857,615	208,721,807
(うち特定資産への充当額)	(260,634,958)	(264,288,292)	△ 3,653,334
正味財産合計	905,401,913	694,970,432	210,431,481
負債及び正味財産合計	2,328,310,159	2,079,344,384	248,965,775

正味財産増減計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益	(0)	(0)	(0)
基本財産受取利息	0	0	0
②特定資産運用益	(25,600)	(25,506)	(94)
特定資産受取利息	25,600	25,506	94
③事業収益	(7,189,824,886)	(6,711,031,249)	(478,793,637)
地域活動等事業収益	168,403,456	127,486,473	40,916,983
受託事業収益	146,472,471	107,282,294	39,190,177
企画事業収益	20,122,685	19,311,779	810,906
参加料・受講料収益	1,808,300	892,400	915,900
施設運営等事業収益	7,021,421,430	6,583,544,776	437,876,654
指定管理事業収益	4,538,186,400	4,495,263,603	42,922,797
受託事業収益	2,426,360,078	2,036,724,433	389,635,645
企画事業収益	45,247,192	41,709,463	3,537,729
参加料・受講料収益	7,243,740	5,423,087	1,820,653
入場料収益	1,282,500	629,500	653,000
物品販売収益	3,101,520	3,794,690	△ 693,170
④受取補助金等	(27,654,464)	(16,154,034)	(11,500,430)
受取助成金	27,654,464	16,154,034	11,500,430
⑤利用料金	(126,088,731)	(113,581,277)	(12,507,454)
施設利用料金	126,088,731	113,581,277	12,507,454
⑥受取寄付金	(751,838)	(1,360,843)	(△ 609,005)
受取寄付金	392,662	347,660	45,002
受取寄付金振替額	359,176	1,013,183	△ 654,007
⑦受取手数料	(4,041,868)	(3,715,492)	(326,376)
受取手数料	4,041,868	3,715,492	326,376
⑧雑収益	(2,420,214)	(3,297,596)	(△ 877,382)
受取利息	9	16	△ 7
雑収益	2,420,205	3,297,580	△ 877,375
経常収益計(A)	7,350,807,601	6,849,165,997	501,641,604
(2)経常費用			
①事業費	(7,161,919,891)	(6,712,506,385)	(449,413,506)
役員報酬	3,436,405	3,432,132	4,273
給料手当	3,440,650,297	3,251,758,998	188,891,299
臨時雇賃金	936,825,445	846,372,471	90,452,974
退職給付費用	47,052,552	44,534,610	2,517,942
福利厚生費	603,932,541	584,378,835	19,553,706
旅費交通費	10,482,994	7,469,022	3,013,972
通信運搬費	47,128,832	43,782,668	3,346,164
減価償却費	25,424,363	28,109,964	△ 2,685,601
消耗品費	398,384,623	374,835,414	23,549,209
修繕費	51,322,546	41,566,886	9,755,660
印刷製本費	12,101,477	9,245,927	2,855,550
燃料費	65,077,432	39,061,392	26,016,040
光熱水費	187,908,062	173,403,757	14,504,305
賃借料	45,934,349	39,619,640	6,314,709
入場料	195,000	178,450	16,550
保険料	6,856,493	6,961,055	△ 104,562
諸謝金	69,099,269	57,883,750	11,215,519
租税公課	480,866,219	475,700,216	5,166,003
支払負担金	5,243,550	4,317,275	926,275
支払寄付金	16,451,490	17,248,000	△ 796,510
委託費	349,443,967	326,046,311	23,397,656
交際費	25,440	29,016	△ 3,576

科目	当年度	前年度	増 減
役務費	178,059,140	151,585,588	26,473,552
支払手数料	3,641,640	2,824,036	817,604
備品費	143,469,232	132,733,723	10,735,509
広告宣伝費	31,661,381	48,226,858	△ 16,565,477
会議費	676,721	693,164	△ 16,443
雑費	568,431	507,227	61,204
②管理費	(42,128,540)	(40,044,487)	(2,084,053)
役員報酬	10,019,845	10,007,868	11,977
給料手当	10,360,903	11,312,854	△ 951,951
退職給付費用	217,998	266,294	△ 48,296
福利厚生費	4,187,216	4,065,206	122,010
旅費交通費	192,106	169,039	23,067
通信運搬費	1,516,320	1,296,267	220,053
減価償却費	1,804,137	2,093,316	△ 289,179
消耗品費	737,380	761,974	△ 24,594
修繕費	58,691	43,205	15,486
印刷製本費	38,198	89,450	△ 51,252
燃料費	18,119	11,345	6,774
光熱水費	181,950	171,145	10,805
賃借料	2,922,155	2,859,823	62,332
保険料	449,501	461,066	△ 11,565
諸謝金	2,487,786	2,307,801	179,985
租税公課	394,331	67,084	327,247
支払負担金	436,628	363,213	73,415
委託費	874,959	882,477	△ 7,518
交際費	6,560	7,484	△ 924
役務費	2,442,661	1,946,956	495,705
支払手数料	365,450	318,933	46,517
備品費	2,349,124	441,140	1,907,984
会議費	13,911	46,169	△ 32,258
雑費	52,611	54,378	△ 1,767
経常費用計(B)	7,204,048,431	6,752,550,872	451,497,559
当期経常増減額(C)=(A-B)	146,759,170	96,615,125	50,144,045
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
固定資産受贈益	5,289,237	0	5,289,237
受取補償金	67,909,658	23,944,708	43,964,950
経常外収益計(D)	73,198,895	23,944,708	49,254,187
(2)経常外費用			
固定資産除却損	338,258	0	338,258
経常外費用計(E)	338,258	0	338,258
当期経常外増減額(F)=(D-E)	72,860,637	23,944,708	48,915,929
税引前当期一般正味財産増減額	219,619,807	120,559,833	99,059,974
法人税、住民税及び事業税	10,898,000	13,201,400	△ 2,303,400
当期一般正味財産増減額(G)	208,721,807	107,358,433	101,363,374
一般正味財産期首残高	635,857,615	528,499,182	107,358,433
一般正味財産期末残高(H)	844,579,422	635,857,615	208,721,807
II 指定正味財産増減の部			
①特定資産受取利息	(600)	(506)	(94)
②受取寄付金	(2,068,850)	(50,126,000)	(△ 48,057,150)
③一般正味財産への振替額	(△ 359,776)	(△ 1,013,689)	(653,913)
当期指定正味財産増減額(I)	1,709,674	49,112,817	△ 47,403,143
指定正味財産期首残高	59,112,817	10,000,000	49,112,817
指定正味財産期末残高(J)	60,822,491	59,112,817	1,709,674
III 正味財産期末残高(K)=(H+J)	905,401,913	694,970,432	210,431,481